

※政党名の順番は回答順

アンケート回答

	1	2	3	4	5	6	7
民主党	1	1	4	1	<p>民主党は、10年程度をかけて医療に係る諸制度を改革し、ムダを廃した効率的な医療システムを構築します。緊急な対策を要する重点政策(急性期型病床における医療従事者の増員、がん検診の保険適用、就学前児や高齢者の医療費窓口負担の削減等)には十分な財源を集中投入します。</p> <p>将来にわたって、他の先進国並みの医師を確保するために質の高い医師、医療従事者を育成していきます。OECD加盟平均の医師数は人口10万人あたり290名のところ、日本では200名です。わが国でOECD平均並の医師数を確保するには、約10万人増やす必要があります。</p>	<p>民主党は、昨年、誰もがどこに住んでいても最善の医療が受けられるよう、抜本的な医療制度改革案を提示し、政府与党の医療制度改革案の対案としました。</p> <p>参議院選挙マニフェストでは、最重要課題の3つの約束・7つの提言のうちの一つに「医師不足を解消して安心の医療をつくる」ことを掲げています。</p> <p>さらに、マニフェストの政策各論と政策リストでは、医療従事者不足の解消、医療従事者の勤務条件の改善、がん対策の拡充、医療事故の原因究明と再発防止、救急制度改革、医療保険制度の再編成、包括払い制度の推進等について記載しております。</p>	解答なし
公明党	1	4	4	4	解答なし	<p>わが党の参院選重点公約(21項目)の中で、医師不足対策等は「国民の命に責任」(命のマニフェスト)とした冒頭項目のトップにすえており、また「マニフェスト2007政策集」でも、子育て、年金とともに最優先課題として位置づけている。</p>	解答なし
社会民主党	1	1	1	1	<p>医師は常勤換算としてOECD平均並みの数に増員、医療費はGDP比10%以上に増加すべき</p>	<p>医療問題は、国民の生活・健康に密着した課題である。年金、税などと同様に優先度を高く捉えている。</p>	<p>共に国民皆保険制度を堅持する立場からご活躍を期待しております。</p>
日本共産党	1	1	1	1	<p>「医師は(OECD平均を上回るよう計画的)に増員、医療費は(高薬価などムダにメスを入れつつ、高齢化や医療の進歩にふさわしい規模)に増加すべき</p>	<p>深刻な医師不足と地域医療の荒廃は、国民の「命の格差」を拡大する重大問題です。</p> <p>日本共産党は、「医療費削減」の名で国民の命と健康を切り捨てる政治に反対し、▽医師数の抜本増、▽勤務医の労働条件の改善、▽医療従事者や地域医療を支援するための診療報酬改革、▽医療事故を解決する第三者機関の設置と無過失補償制度の創設などをかかげています。</p>	<p>今日の医療崩壊は、医師数抑制、診療報酬削減、病床削減・病院淘汰など、政府・財界の「医療費削減」路線によって引き起こされたものです。</p> <p>日本共産党はこうした危機を打開するため、全国すべての病院(9000施設)にアンケートを送付し、各地で医師会、看護協会、病院会と懇談を行うなど、国民皆保険と地域医療をまもる対話・共同を広げるために力を尽くしています。</p> <p>貴会とも、活発な対話、意見交流を行いたいと希望しています。</p>
国民新党	1	1	4	1	<p>「医師は(OECD平均並みの数)に増員、医療費は(OECD加盟国の平均水準:GDP比8.3%まで)増加すべき」</p>	<p>最優先の政策課題であると受け止めている。</p>	<p>多くの日本国民の生命、身体を守るため、日夜頑張っておられる貴学会に対し、敬意を表すると共に、我が党も一丸となり頑張りたいと考えています。</p>
自由民主党	3	4	4	4	<p>医療費の水準自体については、制度や社会的背景の違いなどもあり、単純な国際比較は困難ですが、わが国では、今後、急速な高齢化の進展に伴い、老人医療費を中心にして医療費が増大し、これに伴う財政支出の増大も見込まれます。</p> <p>将来にわたり皆保険制度を維持するため、提供体制等、総合的な対策に取り組んでいく必要があると考えます。</p>	<p>美しい社会と暮らしのために、医師不足問題への早急な対応や国民が安心して受けられる医療の確保に積極的に取り組みます。</p>	解答なし

アンケート回答

※政党名の順番は回答順

	1記述	2記述	3記述
民主党			
公明党		小児科や産婦人科など診療科目による医師不足、また地域による医師不足等、様々な側面が存在する。いずれにしても誰もが必要な医療を受けられるよう対策を講じていかなければならない。	資力に関わらず誰もが一定の医療を受けられる「国民皆保険制度」は世界に誇れる仕組みと考える。これを維持していく上で安心と信頼の医療の確保と予防の重視という視点が肝要である。今後の環境変化にも耐えられる診療報酬体系の構築に向けて検討を進めていきたい。
社会民主党			
日本共産党			
国民新党			安定的な医療サービスを維持向上させるため、医療費をOECD加盟国の平均水準(GDP比8.3%)まで引き上げる必要があると考えている。
自由民主党	わが国の医療提供体制については、国民の健康を維持し、安心した生活を送れるための重要な基盤ですが、高齢化の進行や医療技術の進歩、国民の意識の変化など、医療を取り巻く環境が大きく変わる中で、患者の視点に立った、安全・安心で質の高い医療を提供する体制を構築する必要があります。このため、昨年法律を改正し、現在進めている医療制度改革において、将来にわたり持続可能な医療制度を構築していくため、総合的な推進を図るとともに、患者の視点に立った、安全・安心で質の高い医療を提供する体制を構築することとしています。	病院勤務医の勤務環境が大変厳しい状況となっていることや、特定の地域・診療科(小児科、産婦人科等)では、医師の不足が深刻になっていることは紛れもない事実であると承知しています。 このため、本年5月末には政府・与党が一体となって「緊急医師確保対策」を取りまとめたところですが、今後は、その早急かつ着実な実行を促すなど、全力で取り組んでまいります。	医療費の水準自体については、制度や社会的背景の違いなどもあり、単純な国際比較は困難ですが、わが国では、今後、急速な高齢化の進展に伴い、老人医療費を中心に医療費が増大し、これに伴う財政支出の増大も見込まれます。 将来にわたり、皆保険制度を持続可能なものとするための、対策の総合的な推進などに取り組んでいく必要があると考えます。